

	区分	利活用方策	想定される実施主体	委員の意見	期待される効果	課題	備考
検討会委員案	【案1-①】 子育て支援施設	子どもの遊び場をメインとした子育て支援施設 民間事業者の企画提案による、玩具メーカーとタイアップした“遊び”をテーマにした施設 ・大型の室内遊び場 ・交流スペース、ショップ ・こども図書コーナー ・音楽スタジオ、工作コーナー	民間事業者	○常盤大学のKITのような子育て総合支援施設 ○女性と子どもをターゲットにした神戸阪神間の子育て拠点施設(「産み育てる支援+子どもの遊び場」のイメージ) ○学院の学生や地元住民も参画した子育て支援スペース ○地域の人が集まる子ども食堂のような施設(高齢者や学生が手伝う)	○子どもの想像力を高め、個性豊かな成長を促す ○子育て環境の充実による、若年層の移住・定着促進 ○新たな集客に伴う地域のにぎわいづくり、活性化	●実施主体となる民間事業者があるかどうか不明 ●多数の来場者が見込まれ、学院の授業へ悪影響(別棟にすることで解消)	[関西の「あそびのせかい」] ・兵庫県:学園南店 ・大阪府:グランフロント大阪店 堺タカシマヤ店 大阪国際空港店 [大阪府立大型児童館「ビッグバン」] ・大阪府堺市 ・指定管理者:(一財)大阪府地域福祉推進財団
	【案1-②】 子育て支援施設	妊娠期から中高生まで幅広く子育てを地域で支援する総合施設 行政が主体となり、地域ぐるみで妊娠期から中高生まで幅広い年齢層の子育てをサポートする子育て総合支援施設(学院の学生、地域住民も運営に参画) ・保育園、認定こども園 ・親子交流スペース、プレイルーム ・こども図書室、カフェ ・一時保育スペース、こども食堂、相談室 ・中高生交流スペース 等	神戸市等	○カフェや子どもが遊べるスペースがあるような図書館	○子育て世代の負担軽減、ストレス解消 ○親子のふれあい、地域住民との交流促進 ○子育て環境の充実による、若年層の移住・定着促進 ○学院の学生が、子どもとの接し方を学ぶ機会の創出	●地域内に同類施設があり、神戸市が実施主体となる可能性が低い [参考] ・地域子育て応援プラザ長田(長田区役所内) ・神戸常盤大学のKIT(アスタくにつか4番館)	[類似施設] ■こべっこランド ・神戸市総合児童センター ・ハーバーランド内 ■あかしこども広場 ・パピオスあかし5階
	【案2】 医療介護人材研修施設	医療介護研修センター(仮称) 急増する医療・介護需要に対応するため、県内の病院や施設で働く専門職を対象とした研修等を実施する「医療介護研修センター(仮称)」を整備 ・多職種の専門職を対象とした技術向上研修 ・介護ロボット活用研修 ・看護リカレント教育講座、訪問看護師研修 ・専任教員養成講習会、実習指導者講習会(看護協会委託から変更) 等	県直営(総合衛生学院)	○企業と連携して、実際に介護ロボットに触れる・学べるような空間 ○在宅医療を支える人材の養成、多職種連携の研修や既に働いている方の技術向上のための実習ができる拠点施設	○多職種にわたる専門職の資質向上、連携促進 ○介護ロボットの普及促進 ○看護師等の復職支援 ○在宅医療を支える訪問看護等の体制強化 ○看護師の養成力向上 ○研修生来訪による周辺地域の活性化	●県立福祉人材研修センターとの役割分担、棲み分け ●県立施設となることから、県が整備コスト・運営コストを負担	[福祉人材研修センターの規模] 全体面積 5,634㎡ ・研修センター 4,484㎡ ・介護福祉学科 1,150㎡
	【案3】 教育施設	大学のサテライトキャンパス・リカレント教育施設 [誘致をする大学の候補] ・医療系専門職養成大学・短期大学 ・保育士養成大学・短期大学	大学	○大学の分校や専門職学部の誘致 ○保健師が足りないので、大学のサテライトとして保健師学科1年コースの設置	○不足する専門職の学科を誘致できれば、地域医療を支える人材の確保につながる ○医療系の専門職の学科を誘致できれば、学院との連携が図れる ○通学する学生が増えることによる周辺地域の活性化	●実施主体となる大学があるかどうか不明 ●大学との誘致交渉が難航すると予想される	[近隣の大学] ・神戸常盤大学 (医療検査学科、看護学科、こども教育学科、口腔保健学科、看護学科通信制課程)

	区分	利活用方策	想定される実施主体	委員の意見	期待される効果	課題	備考
検討会委員案	【案4】 健康づくり施設	“健康寿命の延伸”をテーマにした健康づくり関連施設 民間事業者の企画提案による、主に中高年層をターゲットにした“健康寿命の延伸”をテーマにした健康づくり関連施設を誘致 ・“食の健康”をテーマにタニタ食堂やショップ ・フィットネス、スポーツジム、スタジオ ・口腔保健センター、相談室 等	民間事業者	○中高年層をターゲットに民間企業とコラボした「健康づくり」をコンセプトにした施設 (食の健康・歯の健康等)	○中高年層を中心に健康づくりを推進 ○集客が見込めれば、地域の活性化にも寄与 ○学院の学生の福利厚生	●実施主体となる民間事業者があるかどうか不明 ●近隣の民間施設との競合 〔参考〕 ・コパンスポーツクラブ新長田 ・こうべ市歯科センター等	〔県立健康センターの概要〕 ・行革の一環でH16.4に売却 ・神戸市東灘区田中町 ・体育館、トレーニングルーム 等
	【案5】 多文化共生施設	在住外国人を多方面から支援する多文化共生施設 増加する在住外国人との交流スペースや日本語教室等を実施する民間事業者を誘致するとともに、総合衛生学院に外国人コース(介護福祉学科を想定)と留学生寮を設置	民間事業者 県直営 (総合衛生学院)	○増加する在住ベトナム人との共生空間、語学教室等の日本生活に適應するための支援・訓練施設	○増加するベトナム人を中心に在住外国人の居住環境の改善 ○外国人材の活用による介護・医療人材の不足解消	●新長田を「在住外国人の街」として進めるのか神戸市、地域住民との調整が必要 ●実施主体となる民間事業者があるかどうか不明 ●近隣のふたば学舎で神戸市が同様の事業を展開	〔神戸多文化交流プラザ〕 ・場所:ふたば学舎1階 ・管理運営:NPO法人神戸定住外国人支援センター ・事業概要:日本語学習支援生活支援交流 等
	【案6】 芸術文化施設	様々な世代の県民が芸術文化に親しみ利用できる芸術文化施設 様々な世代の県民が、音楽・演劇・舞踊などの多様な舞台芸術の活動の場として、美術作品などの創作・発表の場として活用できる大ホール等を設置	県 又は 神戸市	○演劇やミニコンサートができる小ホール	○地域住民の方が、芸術文化や趣味の活動等を通じて、心豊かな生活を実感できる場として活用可能 ○コンサートや演劇の舞台等を目的とした来場者が増え、地域の活性化につながる	●総合衛生学院との関連性が希薄 ●実施主体となる県、又は神戸市が整備コスト・運営コストを負担 ●近隣に神戸市の同類施設があり競合	〔新長田勤労市民センター〕 ・大会議室、多目的ホール、趣味の貸室、体育館等 〔別館ピフレホール〕 ・大ホール、会議室、クラフト室、料理教室等
	【案7】 ホテル	インバウンドニーズに対応するためホテルを誘致 交通便利性の良い駅近という立地条件を活かして、インバウンドニーズに対応するホテルを誘致 ・150室程度を想定 ・レストラン、カフェを完備	民間事業者	○周辺にホテルが圧倒的に少ない	○今後のインバウンドニーズの増加や、JRと地下鉄が利用できる交通アクセスの優位性から、ホテルニーズはあると想定され、多くの宿泊者が確保できれば、近隣商店街のにぎわいづくりが期待できる	●総合衛生学院との関連性が希薄 ●セキュリティ面から学院との合築が困難で、県がホテルを誘致する必要が特にないことから、県は神戸市から学院の必要面積だけを購入することになり、神戸市が難色を示す可能性が高い ●近隣に1箇所ホテルあり	〔ホテルウィングインターナショナル神戸新長田駅前〕 ・客室:133室、レストラン ・学院移転候補地から徒歩3分程度の位置

	区分	利活用方策	想定される実施主体	委員の意見	期待される効果	課題	備考
検討会委員案	【案8】 医療関連博物館	参加体験型の医療関連博物館を誘致 総合衛生学院の学生や医療・介護に興味のある中高生のほか幅広く一般県民も対象とした、参加体験型の医療関連博物館を誘致 ・医療に関連する展示スペース ・体験コーナー(医療機器、体の仕組み等) ・キッズコーナー	医療系大学等	○総合衛生学院と連携できる参加体験型の医療関連博物館 ○展示だけでなく、先端技術、VR、映像を活用し、中高生に医療・看護の興味を持ってもらうのが狙い ○介護も絡めて、最新の介護機器や嚙下等を学べる場としても活用	○総合衛生学院の学生の学習の場としての活用が可能 ○集客が見込めれば、地域の活性化にも寄与 ○中高生など幅広く県民の医療・介護分野への興味を促す	●実施主体となる者があるかどうか不明 ●特定分野に限られた博物館で、一般県民を対象とすれば、集客が困難で赤字になる公算が高い ●医療機器、体験コーナー等施設運営費が高額になる可能性が高い ●集客を確保するには、学校教育の一環として社会見学等で活用する必要があるが、協力を得られるか不明	[現代医学教育博物館(川崎医科大学)] ・岡山県倉敷市松島 ・一般公開フロア 1,661㎡ ・医療関係者向けフロア 3,342㎡
	【案9】 高齢者・障害者(児)支援施設	特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅もしくは障害者支援施設を誘致 今後、増えていくことが予想される高齢者支援施設もしくは医療と療育を提供する障害者支援施設を誘致 ・特別養護老人ホーム(100床程度) ・サービス付き高齢者向け住宅(100戸程度) ・障害者支援施設	社会福祉法人等	—	○周辺に特養やサ高住がすでに複数あるが、今後増加する高齢者の受け皿として活用 ○総合衛生学院の実習場所や地域連携としての活用が可能	●福祉施設という施設内容から、地域のにぎわいづくり、活性化につながりにくい ●県が誘致するならば、事業の性格上、土地代の割引を求められる可能性が高い ●実施主体となる社会福祉法人等があるかどうか不明	
健康福祉部追加案	【案10】 起業・創業支援施設等	起業家・創業予定者の支援施設および貸しオフィス 若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた起業・創業拠点施設を設置。加えて、外国・外資系企業ニーズに対応した質の高い貸しオフィスを整備。	県 又は 神戸市	—	○若者や起業家が集まる施設なので、地域の活性化に資する ○オフィス入居が進めば通勤者が増え、近隣商店街の賑わいが期待できる	●学院との関連性が希薄 ●活用面積が限られ、立地条件からオフィスニーズは低い ●神戸市が近隣に同類施設を運営(ヨシバンカンニカイ)しており、利用率が低い ●県もしくは市が実施主体となればコスト負担が大きい	[起業プラザひょうご] ・場所:サンバル6階 ・面積:835㎡ ・スモールオフィス、コワーキングスペース、ミーティングルーム等